

北朝鮮による日本人拉致問題の全面解決は、安倍晋三首相の譲ることのできない最重要課題だ。日朝交渉が動き始め、9月上旬にも北朝鮮から拉致被害者らの再調査の報告がある。期待も膨らむが、不安と疑念が消えることはない。そうした中で、自民党は新たな帰国者を想定した被害者支援策の拡充など、首相の「側面支援」に動いている。

「全部、日本語に翻訳してください」  
7月4日午後の首相官邸。自民党の北朝鮮拉致問題対策本部の山谷えり子本部長が首

# 永田町群像

相にそう提案すると、同席していた岸田文雄外相が「すぐやりませう」と引き取った。

山谷氏が日本語訳を要請したのは、拉致を含む北朝鮮の人権侵害行為を「人道に対する罪」と断じた国連調査委員会の報告書だ。公表は2月だったが、英文で372ページあり、外務省がホームページに載せた日本語訳は拉致問題などに関する一部の記述のみだった。  
「国際的に大きな意義を持つ

## 4. 拉致問題

### —重要政策の担い手たち—

### 拉致問題をめぐる主な動き

昭和	50年代	横田めぐみさんら後に政府が拉致被害者と認定する日本人17人が国内外で失踪
	63年 3月	梶山静六国家公安委員長の参院予算委員会での答弁で、政府が初めて拉致事件の存在に公に言及
平成	9年 3月	「北朝鮮による拉致被害者家族連絡会(家族会)」発足
	10年 4月	「北朝鮮に拉致された日本人を救出するための全国協議会(救う会)」発足
	14年 9月	小泉純一郎首相が訪朝し初の日朝首脳会談が実現。北朝鮮が初めて日本人の拉致を認め謝罪
	10月	蓮池薫さんら拉致被害者5人が帰国
	16年 5月	小泉氏が再訪朝し2度目の首脳会談。拉致被害者の子供5人が帰国
	18年 4月	めぐみさんの母、早紀江さんらが米国でブッシュ大統領と面会
	23年12月	北朝鮮の金正日総書記が死去。金正恩体制に
	24年12月	第2次安倍晋三内閣発足
	26年 3月	めぐみさんの両親がウランバートルで孫娘と面会
	7月	北朝鮮が拉致被害者らの安否を調査する「特別調査委員会」を立ち上げるのに伴い、安倍氏が独自制裁を一部解除する方針を表明
	9月?	北朝鮮が拉致被害者らの再調査結果について最初の報告を行う



※表中の肩書はいずれも当時。写真は上から中山恭子・元拉致問題担当相、山谷えり子・自民党「北朝鮮による拉致問題対策本部」本部長、塚田一郎・同事務局長

# 被害者奪還・支援で環境整備

報告書なのに、日本ではあまり知られていない。読んでもらえれば『拉致問題の解決に向けて各国と連携しなければならぬ』と思ってもらえるはずだ。  
そう確信する山谷氏は、全文を日本語に訳して公的刊行物にしたり、インターネットで公表したりすれば、日本が拉致問題について国際社会に訴えてきた主張の正当性が理解されると考えた。  
山谷氏と安倍首相の拉致問題をめぐる結びつきは強い。

つ報告書なのに、日本ではあまり知られていない。読んでもらえれば『拉致問題の解決に向けて各国と連携しなければならぬ』と思ってもらえるはずだ。  
そう確信する山谷氏は、全文を日本語に訳して公的刊行物にしたり、インターネットで公表したりすれば、日本が拉致問題について国際社会に訴えてきた主張の正当性が理解されると考えた。  
山谷氏と安倍首相の拉致問題をめぐる結びつきは強い。

議の今後の進展も想定して新たな支援策を取りまとめた。  
「拉致されてから長い期間がたっているだけに、北朝鮮で家族をもっている被害者のお子さん、場合によってはお孫さんがいることもあり得る。家族が離ればなれにならず、一緒に日本に戻ってこられるようにするには、どういう制度をつくるべきか真剣に考えた」  
塚田氏はそう振り返る。塚田氏はめぐみさんより1歳年上で、拉致された当時通っていた新潟市立寄居中学校の同窓生。「僕にとって拉致問題は人ごとではない」と思い入れば強い。

の行方を見守っている。  
ただ、「北朝鮮の指示通りにしかものを言えない被害者の去就を北朝鮮で協議してはいけない」とくぎを刺すことも忘れない。  
北朝鮮が9月上旬にも示す再調査の報告内容によっては、首相の訪朝も視野に入ってくる可能性がある。  
「私はいつでも訪朝する準備はしている。全ては金正恩第1書記に帰国させると決断を迫るためだ」  
そう語り、拉致被害者の帰国を待ち望む中山氏。もっとも、この問題で前のめりになるのは禁物だ。何度となく繰り返された北朝鮮のずさんな調査。今回の再調査でも北朝鮮に足元を見られかねないからだ。  
日本政府は再調査開始に伴い、北朝鮮に対する独自制裁の一部を解除した。しかし、拉致被害者の帰国のメドがたっているわけではない。制裁解除に関し、中山氏はこうも語った。  
「何らかの決断が(北朝鮮によって)実際になされた『証し』を日本政府がつかんだかもしれない、と信じていたい」  
(村上智博、豊田真由美)

その一人、次世代の党参院会長の中山恭子元拉致問題担当相は「北朝鮮と交渉を続けることがメインテーマになっていて、北朝鮮に対する強い要求がなされていない」と懸念を示しつつも、「首相の思いをくんで官僚たちが動いているのが見える。期待したい」と固唾をのんで日朝交渉の行方を見守っている。  
ただ、「北朝鮮の指示通りにしかものを言えない被害者の去就を北朝鮮で協議してはいけない」とくぎを刺すことも忘れない。  
北朝鮮が9月上旬にも示す再調査の報告内容によっては、首相の訪朝も視野に入ってくる可能性がある。  
「私はいつでも訪朝する準備はしている。全ては金正恩第1書記に帰国させると決断を迫るためだ」  
そう語り、拉致被害者の帰国を待ち望む中山氏。もっとも、この問題で前のめりになるのは禁物だ。何度となく繰り返された北朝鮮のずさんな調査。今回の再調査でも北朝鮮に足元を見られかねないからだ。  
日本政府は再調査開始に伴い、北朝鮮に対する独自制裁の一部を解除した。しかし、拉致被害者の帰国のメドがたっているわけではない。制裁解除に関し、中山氏はこうも語った。  
「何らかの決断が(北朝鮮によって)実際になされた『証し』を日本政府がつかんだかもしれない、と信じていたい」  
(村上智博、豊田真由美)

MSN産経ニュースに山谷、塚田、中山各氏のインタビューを掲載しています。